

## 平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月13日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 エムビーエス  
 コード番号 1401 URL <http://www.homemakeup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 貴士

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 栗山 征樹

TEL 0836-37-6585

四半期報告書提出予定日 平成23年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期第3四半期の業績(平成22年6月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	838	29.8	45	36.8	53	289.9	15	△4.6
22年5月期第3四半期	645	16.0	33	—	13	—	16	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	2,573.46	2,564.77
22年5月期第3四半期	2,697.28	2,690.33

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第3四半期	1,073	418	39.0	67,632.86
22年5月期	1,103	403	36.5	65,059.39

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 418百万円 22年5月期 403百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年5月期	—	0.00	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,097	15.1	27	△56.7	23	△46.1	10	△70.5	1,698.14

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年5月期3Q 6,195株 22年5月期 6,195株

② 期末自己株式数 23年5月期3Q 一株 22年5月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年5月期3Q 6,195株 22年5月期3Q 6,195株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料P.3「業績予想に関する定性的情報」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第3四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、中国などを中心とした新興国等への外需の拡大や引き続き行われている政府の景気刺激策による効果等を背景に企業収益は改善傾向にあるものの、欧州の信用不安問題や欧米の景気の停滞懸念、長引く円高基調や株価の動向などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が関連致します建設業界におきましても、住宅エコポイント制度の活用により新設住宅着工戸数は持ち直しつつあるものの、引き続き公共工事の抑制や民間設備投資水準が低調なこと等により、一層厳しさを増しております。

このような経済・業界動向のもと、弊社は、経営理念に掲げる「建設業界での新たな常識づくり」を促進するために、当社のオリジナルな施工法である「ホームメイキャップ工法」の積極的な拡大展開を志向し、新たに大阪支店・広島支店の営業拠点を設置し受注拡大を行って参りました。

また、道路や鉄道等の構造物の新設・補修工事における施工法として、業界で注目されている「スケルトンはく落防災コーティング」や、建築中の施工状況が管理出来る「施工進捗管理システム」及び建築物や構造物の超長期的な使用や資産価値の向上を促進するための補修情報を一元的に整備する「造物歴システム」の市場導入活動を引き続き行って参りました。

これらのことにより当第3四半期累計期間における売上高は838,362千円（前年同四半期比29.8%増）となりました。利益面は営業利益45,689千円（前年同四半期比36.8%増）、経常利益はデリバティブ評価益35,958千円、不動産賃貸収入13,723千円、為替差損36,145千円等の計上により53,450千円（前年同四半期比289.9%増）、四半期純利益は保険解約損15,176千円、法人税等25,175千円の計上により15,942千円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （ホームメイキャップ事業）

ホームメイキャップ事業におきましては、全国各地域へのホームメイキャップ工法の浸透を図るための営業活動の強化活動の結果により、完成工事高は前年同期と比較して増加しました。この結果、ホームメイキャップ事業における売上高は729,072千円、セグメント利益は116,543千円となりました。

#### （建築工事業）

建築工事業におきましては、新築及び改修工事等により売上高は87,936千円、セグメント利益は4,310千円となりました。

#### （その他）

不動産業、加盟店関連事業で構成されるその他の事業における売上高は21,352千円、セグメント利益は11,306千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末と比較し29,492千円の減少となり、1,073,859千円となりました。

この主な要因は、保険積立金67,463千円の減少、未成工事支出金24,246千円の減少、現金及び預金50,349千円の増加、完成工事未収入金14,882千円の増加等であります。

この結果、流動資産は469,979千円、固定資産は603,879千円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し45,434千円の減少となり、654,873千円となりました。

この主な要因は、長期借入金19,659千円の減少、工事未払金13,741千円の減少、1年内返済予定の長期借入金8,241千円の減少等であります。

この結果、流動負債は324,553千円、固定負債は330,320千円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し利益剰余金が15,942千円増加し、418,985千円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年7月15日に発表いたしました平成23年5月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### (1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### (2) 繰延税金資産の回収可能性の判断

前会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②特有の会計処理

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (資産除去債務に関する会計基準)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ636千円減少しており、税引前四半期純利益は1,336千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,525千円であります。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	223,748	173,399
受取手形	50,157	59,893
完成工事未収入金	90,077	75,194
売掛金	722	687
原材料	33,729	27,913
未成工事支出金	66,363	90,609
その他	8,479	15,445
貸倒引当金	△3,297	△6,721
流動資産合計	469,979	436,421
固定資産		
有形固定資産	123,871	127,218
無形固定資産	2,744	3,362
投資その他の資産		
投資不動産	320,567	320,567
保険積立金	123,955	191,418
その他	50,218	34,006
貸倒引当金	△17,478	△9,643
投資その他の資産合計	477,263	536,348
固定資産合計	603,879	666,929
資産合計	1,073,859	1,103,351
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	76,474	90,216
買掛金	14,522	11,353
短期借入金	75,000	—
1年内返済予定の長期借入金	33,759	42,001
未払法人税等	11,737	19,591
完成工事補償引当金	27,311	21,604
未成工事受入金	12,397	44,865
デリバティブ債務	38,910	74,869
その他	34,439	54,969
流動負債合計	324,553	359,471
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	218,175	237,834
資産除去債務	2,537	—
その他	9,607	3,003
固定負債合計	330,320	340,837

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間末 （平成23年2月28日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年5月31日）
負債合計	654,873	700,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,012	185,012
資本剰余金	165,642	165,642
利益剰余金	68,331	52,388
株主資本合計	418,985	403,042
純資産合計	418,985	403,042
負債純資産合計	1,073,859	1,103,351

## (2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年6月 1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年6月 1日 至 平成23年2月28日)
売上高	645,784	838,362
売上原価	416,389	619,407
売上総利益	229,394	218,954
販売費及び一般管理費	196,003	173,264
営業利益	33,391	45,689
営業外収益		
デリバティブ評価益	8,953	35,958
不動産賃貸収入	13,723	13,723
その他	3,608	2,538
営業外収益合計	26,284	52,221
営業外費用		
為替差損	38,599	36,145
支払利息	5,997	7,024
その他	1,368	1,290
営業外費用合計	45,966	44,460
経常利益	13,709	53,450
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,429	3,543
特別利益合計	11,429	3,543
特別損失		
保険解約損	—	15,176
固定資産除却損	57	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	699
特別損失合計	57	15,876
税引前四半期純利益	25,081	41,118
法人税、住民税及び事業税	4,368	21,181
法人税等調整額	4,003	3,994
法人税等合計	8,371	25,175
四半期純利益	16,709	15,942

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	25,081	41,118
減価償却費	4,831	6,681
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,065	4,409
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	4,670	5,707
受取利息及び受取配当金	△495	△458
不動産賃貸収入	△10,402	△10,402
支払利息	5,997	7,024
為替差損益（△は益）	38,951	36,145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	699
保険解約損益（△は益）	—	15,176
売上債権の増減額（△は増加）	△116,243	△5,182
たな卸資産の増減額（△は増加）	△49,444	18,431
仕入債務の増減額（△は減少）	124,014	△10,572
その他	48,181	△83,916
小計	67,076	24,861
利息及び配当金の受取額	503	421
利息の支払額	△5,885	△4,923
法人税等の支払額	△16,822	△28,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,870	△8,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△74	△9
有形固定資産の取得による支出	△1,000	—
保険積立金の解約による収入	—	7,287
保険積立金の積立による支出	△1,075	△17,528
投資不動産の賃貸による収入	3,467	—
投資有価証券の取得による支出	△500	△3,000
短期貸付金の回収による収入	3,500	—
長期貸付金の回収による収入	473	440
役員に対する短期貸付金の回収による収入	4,088	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△8,228
敷金及び保証金の回収による収入	—	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,880	△20,779

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 平成21年 6月 1日 至 平成22年2月28日）	当第3四半期累計期間 （自 平成22年 6月 1日 至 平成23年2月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180,000	130,000
短期借入金の返済による支出	△37,161	△55,000
長期借入れによる収入	37,610	73,290
長期借入金の返済による支出	△47,407	△40,291
リース債務の返済による支出	—	△913
セールアンドリースバック取引による収入	—	8,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,041	115,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,754	△36,118
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	149,037	50,366
現金及び現金同等物の期首残高	147,871	141,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	296,909	191,543

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討するものであります。

なお、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ホームメイキャップ事業」、「建築工事業」を報告セグメントとしております。「ホームメイキャップ事業」はホームメイキャップ工法にて、諸建造物における内外装リフォーム工事を、「建築工事業」は新築及び改修工事を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイキャップ 事業	建築工事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	729,072	87,936	817,009	21,352	838,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	729,072	87,936	817,009	21,352	838,362
セグメント利益	116,543	4,310	120,853	11,306	132,159

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、加盟店関連事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント	120,853
「その他」の区分の利益	11,306
全社費用(注)	△86,469
四半期損益計算書の営業利益	45,689

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「ホームメイキャップ事業」を報告セグメントとしておりましたが、「その他」に含まれる事業セグメントのうち、「建築工事業」について、第3四半期会計期間の同事業セグメントの売上高が全事業セグメントの売上高の合計額の10%以上となったことから、第3四半期会計期間より、「建築工事業」を新たな報告セグメントとしております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
ホームメイキャップ事業	729,072	—
建築工事業	87,936	—
その他	21,352	—
合計	838,362	—

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比（％）	受注残高(千円)	前年同四半期比（％）
ホームメイキャップ事業	527,419	—	113,349	—
建築工事業	152,234	—	43,090	—
その他	2,043	—	95	—
合計	681,696	—	156,534	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比（％）
ホームメイキャップ事業	729,072	—
建築工事業	87,936	—
その他	21,352	—
合計	838,362	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。